

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 223-0057
 住 所 神奈川県横浜市港北区新羽町688
 氏 名 株式会社サンジェルマン 印
 取締役社長 吉川 恒男
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社サンジェルマン		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市高津区末長95-7		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	09	食料品製造業
主たる事業 の内容	パン・菓子の製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	86	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	人事総務部
		所在地	横浜市港北区新羽町688
		電話番号	045-716-8501
		FAX番号	045-541-3368
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 5,393 t-CO ₂ (調) 4,723	(実) 5,509 t-CO ₂ (調) 4,828	(実) 3,100 t-CO ₂ (調) 2,722	(実) 142 t-CO ₂ (調) 115	(実) 81 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) -2.2 % (調) -2.2	(実) 42.5 % (調) 42.4	(実) 97.4 % (調) 97.6	(実) 98.5 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値		0	0		
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	工場内のエネルギー負荷の低減を図る為の各種施策（照明機器や冷暖房機器の運用改善、生産工程の見直し等）を講じてきたが、本年度より海外（中国）生産分の一部を国内生産に切り替えた事により主要設備の稼働率が前年度と比較して高くなり、結果として温室効果ガス排出量は前年比2.2%増加した。
第2年度	平成23年11月22日に事業所の移転（→横浜市港北区）を実施した為、前年度実績と比較して排出量が大幅に減少した。
第3年度	前年度に実施した本社工場の移転効果（大規模事業所の転出）が大きく出ている状況。年度内に営業店舗の増加（2店舗）があったものの、全体に与える影響は軽微であり温室効果ガスの排出はほぼ目標どおりであった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○主要設備等の保全 ○空気調和の管理 ○照明設備の運用管理
	第1年度	温室効果ガスの排出量削減の為、第一年度においては「推進体制の整備」と「照明設備の運用管理」を実施した。
	第2年度	第二年度においては「空気調和の管理」と「照明設備の運用管理」を実施した。
	第3年度	生産活動に関わる部分については、設備の使用制限等による排出抑制に限界があるため、その他の部分（共有スペースにおける節電や、空調機器のメンテナンスによるエネルギー使用の効率化）を中心に対応を徹底した。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1、グリーン購入の推進 2、廃棄物の減量化・分別化の推進 3、川崎温暖化対策推進会議への参加 4、従業員の通勤に際し公共交通機関の利用を促進する
第1年度	・生産活動に伴い発生していたロスパン生地（不適格生地）を家畜の飼料へ転換する運用を行ってきたが、業者との交渉を行い、パン生地に加えて「動植物性残さ」も飼料化できる見込みが立った（23年度から実施）。 ・事務用品、紙類の調達においては、可能な限りグリーン購入に切り替えを行った
第2年度	・事業所の移転に伴い、自家用車通勤の対象者を削減し、温室効果ガスの排出を抑制した。
第3年度	・作業工程等の見直しにより、自家用車通勤の対象者を削減。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	159	t-CO ₂
(調)	157	

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	6

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--